【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年３月28日
【事業年度】	第71期(自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日)
【会社名】	北海道曹達株式会社
【英訳名】	Hokkaido Soda Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　奥野　宏之
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122
【電話番号】	苫小牧(0144)55局7862番
【事務連絡者氏名】	総務部長　　小笠原　春雄
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122
【電話番号】	苫小牧(0144)55局7862番
【事務連絡者氏名】	総務部長　　小笠原　春雄
【縦覧に供する場所】	本店の外に縦覧に供する場所はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成23年９月	平成24年９月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	7,837,582	7,635,859	2,135,787	7,523,404	7,589,544	7,458,511
経常利益	(千円)	603,335	507,462	307,157	635,490	600,279	604,781
当期純利益	(千円)	327,717	284,608	177,269	366,233	390,260	308,968
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519
発行済株式総数	(株)	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387
純資産額	(千円)	5,129,930	5,260,923	5,294,849	5,642,247	5,890,703	6,054,175
総資産額	(千円)	7,885,715	7,695,060	8,042,497	8,544,257	8,530,645	8,586,885
１株当たり純資産額	(円)	209.46	214.81	216.20	230.38	240.53	247.20
１株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	1.50	6.00	6.00	6.00
１株当たり当期純利益	(円)	13.38	11.62	7.23	14.95	15.93	12.61
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.1	68.4	65.8	66.0	69.1	70.5
自己資本利益率	(%)	6.4	5.4	3.3	6.5	6.8	5.2
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	44.84	51.63	20.74	40.12	37.65	47.56
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,084,788	505,918	196,320	895,588	546,173	1,056,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△308,120	△445,376	△131,018	△814,482	△766,183	△881,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△415,688	△71,940	△56,312	△103,503	33,952	△257,443
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	891,431	880,033	889,023	866,627	680,569	598,277
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(人)	138 (―)	137 (―)	136 (―)	132 (―)	132 (―)	134 (―)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
３ 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。
４ 平成24年12月21日開催の第67回定時株主総会決議により、決算期を９月30日から12月31日に変更しました。
従って、第68期は平成24年10月１日から平成24年12月31日の３ヵ月間となっております。

2 【沿革】

昭和24年５月	北海道庁および北海道内紙パルプ各社の要請のもとに会社を設立
昭和26年９月	幌別工場操業開始(隔膜法電解設備)
昭和31年９月	幌別工場に水銀法電解設備を併設
昭和44年４月	有限会社曹栄ロジテック(旧 有限会社曹栄組)へ出資
昭和44年12月	幌別工場隔膜法電解設備の運転を完全停止
昭和47年８月	株式会社ホテルハイランド設立
昭和50年12月	苫小牧工場新設、操業開始(新型隔膜法電解設備)
昭和60年11月	幌別工場の電解設備をイオン交換膜法に転換
昭和62年11月	苫小牧工場の電解設備をイオン交換膜法に転換
昭和62年12月	苫小牧工場のディーゼル発電設備完成
平成６年７月	幌別工場電解生産設備の運転を中止
平成14年10月	一般用塩の販売を開始
平成14年11月	ポロナック製造設備を苫小牧工場に移設し生産を開始
平成15年３月	ノースパック製造設備を苫小牧工場に移設し生産を開始
平成17年７月	苫小牧工場に原油焚きボイラーの新規導入
平成18年９月	一般用塩加工ヤード設置
平成19年１月	苫小牧工場内　物流センター設置
平成22年３月	子会社である株式会社ホテルハイランドを吸収合併
平成24年１月	旭硝子株式会社の系列会社となる
平成26年２月	太陽光発電設備運転開始
平成27年９月	苫小牧事業所の電解槽をイオン交換膜法より複極式イオン交換膜法に更新

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社を旭硝子株式会社とし、当社及び子会社１社で構成され、その主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

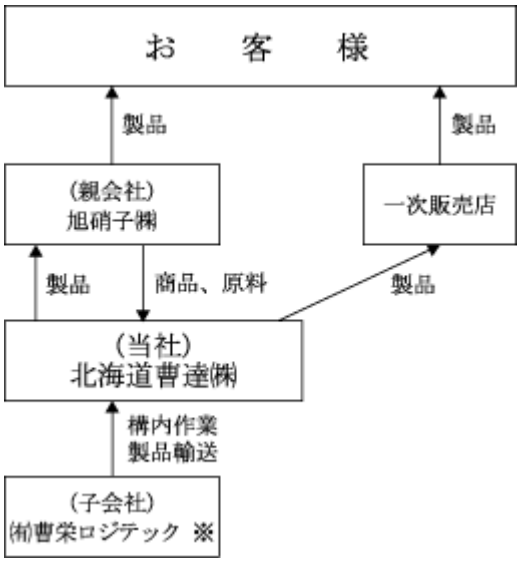
(化学品事業)

当社は、苛性ソーダ及び塩素系無機製品並びに有機製品の製造を行っており、親会社である旭硝子株式会社及び当社の一次販売店を経由して、お客様に販売しております。

また、子会社の有限会社曹栄ロジテックは製品充填作業をはじめとした工場構内作業及び製品輸送業務を行っております。

なお、当社は、化学品事業以外の事業は行っておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



※　非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有[被所有]割合(%)	関係内容
旭硝子株式会社 ＊1	東京都千代田区	90,873	ガラス・化学品事業	[51.0]	製品・商品等の販売及び原材料の仕入 資金の預託 役員の兼任　3名

(注) ＊1：有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134	40.8	20.4	5,093

(注) 1　従業員数は、就業人員であります。
2　従業員数には、嘱託社員21名を含んでおります。
3　平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4　当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は北海道曹達労働組合を結成しており、平成27年12月31日現在の組合員数は112人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げ以降、個人消費の回復は鈍いものの緩やかに回復傾向の状態で推移しております。また中国経済の減速や中東情勢の影響があり、先行き不透明な状況で推移しております。

一方、当社の事業基盤である北海道経済は、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善など、全体的な景気の回復傾向はみられるものの全国的な動向に比較してその動きは鈍く、また、電力料の再度の値上げにより企業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社は、「北海道のあらゆる産業に役に立つ価値を創造し、提供できる企業でありたい。」という経営理念に基づき、安全操業は当然として、重点課題である「環境・安全・保安・品質」に注力して事業活動を行ってまいりました。

当事業年度の販売は、主要なお客様である、紙パルプ各工場の操業低下が大きな影響を及ぼし、当社の主力電解製品のほか紙パルプ各工場向けのほとんどの製品出荷量が前事業年度に比べて減少しました。また、融雪用製品（液状塩化カルシウム）の出荷量は、暖冬少雪の影響により前事業年度に比べて減少し、過去最低の出荷量となりました。さらに水処理薬品関係も天候要因により、前事業年度に比べて減少し、一部の新規事業関連製品、受託関連製品の販売数量増加があったものの、主要製品の販売数量は総じて減少しました。

一方、平成25年９月、続いて平成26年11月に実施されました二度にわたる電力料の大幅な値上げに際して、コスト削減努力で賄えない範囲につき、販売価格の改定をお客様にご理解いただきました。結果として、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて1.7%減になりました。

一方、当事業年度のコスト面においては、段階的に実施された電気料金の値上げは、電力多消費型事業である当社の業績に多大な影響を及ぼしましたが、苫小牧事業所の電解槽及び整流器更新による生産効率の改善及び幌別事業所での最適運転施策等の生産効率改善に加え、補修費ほか固定費の削減に鋭意務めました。また、昨今の原燃材料価格の大幅な下落も手伝って、結果として、当事業年度の業績は前事業年度並みの営業成績を維持できました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高が7,458百万円と前事業年度に比べ131百万円（1.7%）の減収、営業利益は576百万円と前事業年度に比べ0百万円（0.0%）の減益、経常利益は604百万円と前事業年度に比べ4百万円（0.7%）の増益となりました。さらに特別損失には、苫小牧事業所の電解槽及び整流器更新に伴う旧設備の除却損及び撤去費用を主とした固定資産除却損並びに両事業所が保有する低濃度ＰＣＢ廃棄物の処理費用のため環境対策引当金繰入額を計上したことにより、当期純利益は308百万円と前事業年度に比べ81百万円（20.8%）の減益となりました。

なお、セグメントの業績については、単一セグメント（化学品事業）であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、598百万円となり、前事業年度末に比べ82百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,056百万円（前事業年度比510百万円増）となりました。増加の主な要因は、仕入債務の増加額の増加328百万円、売上債権の減少額の増加213百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は881百万円（前事業年度比123百万円増）となりました。増加の主な要因は、固定資産の取得による支出の増加407百万円、預け金の預け入れによる支出の減少400百万円、預け金の払い戻しによる収入の減少100百円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は257百万円（前事業年度は33百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出110百万円、配当金の支払額146百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	6,257,675	△7.2

(注) 1　金額は、販売価額によっております。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	7,458,511	△1.7

(注) 1　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)		当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	2,910,761	38.4	2,768,852	37.1
ソーダニッカ株式会社	2,045,046	26.9	1,986,569	26.6

2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

原油価格及び外国為替の影響によるエネルギーコスト及び原料塩をはじめとする原材料、副資材の価格動向は、当社の事業に多大な影響を及ぼします。

このような状況下において、「安全」と「コンプライアンス」を企業活動のベースとして、以下のような施策を継続して実施してまいります。

＊設備投資を伴う省エネ・コストダウン施策の、安全かつ着実な実行
＊変動コスト低減のための、更なる生産効率の改善
＊経費削減
＊物流面を含めた、丁寧なお客様への対応
＊経営の効率化と財務体質の強化

そのうえで当社といたしましては、

(1) 地域に密着し、地域に「役に立つ価値」が創造できる企業を目指して、既存製品の用途開発、品質向上によりお客さまのニーズの掘り起こしに注力し、お客様から最初に声がかかる企業を目指します。

(2) 北日本の需要地に唯一位置する強みを生かした化学品の生産拠点として、事業基盤、自前技術を有効活用し、受託事業などの新ビジネスの拡大を進めます。

(3) 基礎化学品をベースとした技術力を生かし、北海道の産業振興並びに地域社会の持続的な発展を実現するために、産学官の連携を更に強化推進いたします。

(4) 研究開発部門では、北海道固有のシーズと化学工業技術を組み合わせ、独自の発想で環境・バイオ等の分野に集中し、製品の開発促進に努力いたします。

(5) ＢＣＰ（事業継続計画）に基づき、サプライチェーンの寸断や災害・事故等の予期せぬ出来事の発生に対して、安全面、物流面において、北海道の基礎化学品メーカーとして責任を果たしていきます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 為替レートの変動

当社は、原料塩ほか一部の原材料を輸入しているため、為替の変動によっては、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社の製品は、原油等市況変動の影響を受ける原材料を使用しており、その市場価格の変動が、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 電力料価格の変動

当社の使用する電力は、全て電力会社より購入しており、その価格の変動が、当社の経営成績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 販売が季節や天候に影響を受ける製品

当社の製品である融雪用製品は、売上に季節性があり、かつ天候によっては販売数量が左右され、その変動が当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定のユーザーに依存している製品

当社の製品には、その販売が特定の取引先に集中しているものがあるため、その取引先の操業の変動等により、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 売上債権等の貸倒れ

当社の売掛金等の債権は、一部の取引先については保証金等の取得等により保全を行っておりますが、その他の取引先の業績悪化等による貸倒れが発生したときは、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和57年３月以来、旭硝子株式会社との間に「製品販売委託契約」を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、既存製品の高付加価値化並びに新規製品・商品の開発を目標に掲げて取り組んでおります。

当事業年度末現在の研究職員は６名で、当事業年度の研究開発費は55百万円であり、主な研究開発テーマ及び推進状況は次のとおりであります。

(化学品事業)

キトサン関連では、当社と本州企業が共同で開発してきた付加価値の高い新規化粧品原料は依然順調な販売状況であり、生産体制の効率化のため製造業務を製造部へ移管することを検討しております。

また、ベンチャー事業として大学及び公共試験機関と共同で開発したバイオ関連研究用資材は継続して販売促進活動を行っており、ＡＧＣグループの広告媒体を活用した宣伝活動に取り組んでおります。

当社独自ブランドの化粧品は全７品目であり、新製品の開発も視野に継続して取引先の拡大に努めております。

また、北海道内外の民間企業や大学・高専と連携した環境・リサイクル事業に関連する資材の開発検討は、当社既存製品の新規用途開発と併せて官庁系の研究開発事業の下で製品化及び実用化に向けて積極的に推し進めております。

また、新たに食及び生活関連資材の製品開発に着手しております。

さらに、水素社会到来を見据えた行政による各種取り組みに積極的に参画し調査活動を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産

流動資産合計は、前事業年度末に比べて4.7%減少し、3,976百万円となりました。これは主に未収入金が増加し、預け金、売掛金が減少したためであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて5.8%増加し、4,610百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したためであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、8,586百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1.8%減少して、1,800百万円となりました。これは主に設備関係未払金が減少したためであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.2%減少して、732百万円となりました。これは主に長期借入金が減少したためであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて4.1%減少して、2,532百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.8%増加して、6,054百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したためであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

売上高については、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前事業年度より1.5%(87百万円)減少し、5,693百万円となりました。この減少は生産数量の減少によるものが主因であります。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べて3.5%(43百万円）減少しました。この主因は、運送費の減少によるものであります。

この結果、営業利益は、前事業年度に比べ0.0%減少し、576百万円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前事業年度の+23百万円（純額）から+28百万円（純額）となり、４百万円の増益となりました。これは、その他の営業外費用の減少が主因であります。

③ 特別損益

特別損益は、前事業年度の+31百万円（純額）から△143百万円（純額）となり、△175百万円の減益となりました。これは、固定資産除却損の増加及び受取補償金、補助金収入の減少が主因であります。

この結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比べ、27.1%減少し、460百万円となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、308百万円となり、前事業年度に比べ20.8%減少しました。

１株当たり当期純利益は、前事業年度に比べ20.8%減少の12円61銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、設備の増強及び増設並びに更新投資を中心に継続的に実施しました。

当事業年度の設備投資等（無形固定資産を含む)の総額は1,112百万円であります。

主な設備の概要は、以下の通りです。

設備の置換

事業所名	苫小牧事業所
設備置換内容	整流器・電解槽（イオン交換膜法より複極式イオン交換膜法）設備
投資総額	829百万円
既支払額	772百万円
資金調達の方法	自己資金及び借入金
着手年月	平成26年10月
完成年月	平成27年９月
旧設備除却帳簿価額	132百万円

（注）上記の金額に消費税は含まれておりません。

２ 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
幌別事業所(北海道登別市)	塩素酸ソーダ及び無機化学品・ファイン化学品製造設備等	282,938	857,140	40,614 (1,453,318) [127,914]	15,527	1,196,220	47
苫小牧事業所(北海道苫小牧市)	苛性ソーダ並びに塩素製品製造設備	677,171	1,284,077	1,233,026 (234,600) [3,902]	5,397	3,199,672	68
研究開発部(北海道登別市)	研究開発施設設備	9,028	10,721	16 (5,471)	1,320	21,086	6
本社(北海道苫小牧市)	全般的管理・営業業務	895	―	980 (1,089)	28,214	30,090	13

(注) １ 当社は化学品事業の単一セグメントであります。

２ 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

３ 土地の面積で［ ］内は、賃貸面積で、内書しております。

４ 従業員数には、嘱託社員21名が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,490,387
計	40,490,387

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年３月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,490,387	24,490,387	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	24,490,387	24,490,387	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年６月29日 (注) １	4,000,000	24,490,387	200,000	1,224,519	―	138,579

(注) １　有償第三者割当
発行価額　　50円
資本組入額　　50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	138	14	―	63	―	―	309	524
所有株式数(株)	992,500	1,551,000	―	21,576,574	―	―	370,313	24,490,387
所有株式数の割合(%)	4.1	6.3	―	88.1	―	―	1.5	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目５番１号	12,495	51.0
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台４丁目６番地	2,449	10.0
王子グリーンリソース株式会社	東京都中央区銀座４丁目７番５号	2,396	9.8
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川２丁目２番20号	1,511	6.2
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西３丁目７番地	1,180	4.8
ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋３丁目６番２号	415	1.7
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎１丁目11番１号	400	1.6
双日株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目１番１号	387	1.6
北海道	北海道札幌市中央区北３条西６丁目	300	1.2
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目６番１号	240	1.0
計	―	21,773	88.9

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,387	24,490,387	―
発行済株式総数	24,490,387	―	―
総株主の議決権	―	24,490,387	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当を最重要政策と考えており、業績を勘案しながら安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金配当を期末配当の年１回行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき１株当り６円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は47.56%となりました。

内部留保資金については、経営基盤の強化並びに事業展開に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年６月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当り配当額(円)
平成28年３月25日 定時株主総会決議	146,942	6

4 【株価の推移】

非上場につき、該当事項はありません。

５ 【役員の状況】

男性９名　女性―名　（役員のうち女性の比率―%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		奥　野　宏　之	昭和31年12月23日生	昭和55年４月 平成８年７月 平成16年７月 平成19年７月 平成26年３月 平成26年３月	旭硝子㈱入社 同社化学品事業本部機能化学品事業部弗素系ガス・溶剤グループグループリーダー 同社化学品カンパニー企画・管理室長 （休職派遣）ＡＧＣケミカルズ・ヨーロッパ㈱会長 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注) ３	―
専務取締役	企画・管理　本部長	沖　中　端　見	昭和27年９月20日生	昭和50年４月 平成20年４月 平成24年12月 平成25年３月 平成26年３月 平成28年３月	当社入社 当社苫小牧工場長代理兼工務部長 当社理事生産技術本部長 当社取締役生産技術本部長 当社常務取締役生産技術本部長 当社専務取締役企画・管理本部長(現)	(注) ３	5.0
取締役	生産技術本部長兼苫小牧事業所長兼環境安全部長	高　田　忠　一	昭和30年12月２日生	昭和51年４月 平成20年４月 平成24年12月 平成27年３月 平成28年３月	当社入社 当社苫小牧工場製造部長兼化成品課長 当社生産技術本部苫小牧事業所長兼製造部長 当社取締役生産技術本部苫小牧事業所長兼製造部長 当社取締役生産技術本部長兼苫小牧事業所長兼環境安全部長(現)	(注) ３	3.0
取締役		宮　竹　　智	昭和35年11月６日生	昭和61年４月 平成11年４月 平成17年４月 平成25年３月 平成26年３月	旭硝子㈱入社 同社千葉工場化学品部有機・薬品課長 同社千葉工場ファインケミカル部長 同社化学品カンパニー技術統括本部生産・技術部長（現） 当社取締役(現)	(注) ３	―
取締役		難　波　正　義	昭和38年12月28日生	昭和61年４月 平成10年２月 平成14年７月 平成24年３月 平成27年１月 平成27年３月	旭硝子㈱入社 同社基礎化学品事業本部クロール・アルカリ事業部無機化学品営業統括グループ主任部員 （休職派遣）ＴＨＡＳＣＯケミカル㈱ （休職派遣）鹿島ケミカル㈱社長 旭硝子㈱化学品カンパニー基礎化学品事業本部クロール・アルカリ事業部長（現） 当社取締役(現)	(注) ３	―
取締役		安　藤　誠　悟	昭和45年８月25日生	平成14年10月 平成19年４月 平成28年３月	第二東京弁護士会登録　ＴＭＩ総合法律事務所入所 札幌弁護士会登録　アンビシャス総合法律事務所開設(現) 当社取締役(現)	(注) ３	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	西　村　末五郎	昭和27年１月13日生	昭和46年４月 平成12年10月 平成17年10月 平成25年12月 平成27年３月 平成28年３月	当社入社 当社財務部担当部長 当社総務部長 当社理事総務部長 当社総務部管掌理事 当社常勤監査役(現)	(注)４	3.0
監査役		小　町　信　哉	昭和29年３月20日生	昭和49年４月 平成22年４月 平成23年６月 平成24年12月	北海道庁に奉職 北海道総務部危機対策局危機対策課消防担当課長 北海道消防学校長 当社監査役(現)	(注)４	―
監査役		大　浦　崇　志	昭和45年５月７日生	平成13年４月 平成19年８月 平成20年６月 平成20年10月 平成28年３月	公認会計士登録 税理士登録 大浦公認会計士事務所開設 ふたば税理士法人を設立し代表社員に就任(現) 瑞輝監査法人を設立し代表社員に就任(現) 当社監査役(現)	(注)４	―
計							11.0

(注) １　取締役 安藤誠悟氏は、社外取締役であります。
２　監査役 小町信哉氏及び同 大浦崇志氏は、社外監査役であります。
３　平成28年３月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　平成28年３月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であることを認識しております。

また、スピーディーな意思決定及び業務執行状況並びに経営監視等については、定期または随時開催する取締役会、経営会議その他重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

② 企業統治の体制の概要及びこの体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役６名（うち、社外取締役１名）で構成され、原則として３ヵ月に１回開催するほか、必要に応じて随時臨時の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する需要事項の決定及び業務執行状況を監督しております。

会社業務執行に関する重要事項の取締役会の事前審査期間として、取締役及び各部長で構成する経営会議を毎月２回開催しております。

さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役３名（うち社外監査役２名）による監査役会を設置しており、内部監査員及び会計監査人と連携して適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制を採っております。以上のとおり監査役会設置会社として、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると考えております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成27年５月１日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則の改定内容に基づいて、内部統制システムの基本方針の一部改定を決議いたしました。改定後の内容は次のとおりであります。

○　取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・　企業理念として「役に立つ価値を提供できる企業」を目指し、「公正真実」「地域共生」「価値創造」をスローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底を図る。

・　取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため「コンプライアンス規程」及び「内部監査規程」を制定する。

1)取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、社会から共感を得られる行動をとるための「行動基準」を定め、定期的に見直すとともに、全社員に対する定期的な教育及び指導により、公正かつ適切な経営を実現する。

2)社長がコンプライアンス担当役員となり、社長及び社長により指名された構成員による「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要方針や重要事項を審議・立案及び推進する。

3)従業員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合に、問題点を是正することを目的に直接通報・相談できる「内部通報制度(通称ヘルプライン)」を設ける。この制度は、法令等の違反に対する牽制制度として機能すると共に、コンプライアンス委員会は報告された事実について調査・監督し、所要の適切な措置をとる仕組みである。

○　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・　取締役及び使用人の職務の執行に係る文書(電磁的記録を含む)及びその他の重要な情報について、文書管理規程に基づき、文書管理担当部署において、定められた期間、適切に保存かつ管理する。

・　文書管理規程に基づき、文書管理担当部署において、取締役及び監査役がこれらの文書を常時閲覧できる状態に保持するものとする。

○　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある不測の事態の発生に備えた危機管理体制を整備する。

- **経営会議の下に「リスク管理委員会」を設置し、品質・環境・安全・保安に関するリスクを把握し、適切に対応する。**
- **リスク管理委員会は社長をリスク管理委員長とし、社長及び社長の指名する委員で構成し、重要なリスクの管理状況について審議する。**
- **「リスクアセスメント実施手順」に基づき、リスクを網羅的、包括的に管理し、リスク及び損害の発生を最小限に止める体制をとる。**
- **不測の事態が発生した場合には、リスク管理委員長のもとに情報を集積し、リスク管理委員長は緊急対策本部を設置し、迅速かつ適切に対応する。また、当社の存続に関するリスクに対しては、事業継承計画(ＢＣＰ)マニュアルに基づき適切に対応する。**
- **市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切もたないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役及び使用人に周知徹底する。また、顧問弁護士、警察等の外部の専門家とも連携し、組織として対応する。**

○　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営方針・業績目標に沿った具体的な業績管理指標の下、経営監視機能を強化し、経営執行における迅速な意思決定を行う。

- **経営監視については、すべての取締役で組織する取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う。**
- **取締役毎の職務権限、担当業務及び管掌業務を明確にし、職務の執行の効率化を図る。**
- **コンプライアンス状況、リスク管理状況等は、常勤の取締役、各部門の長によって構成する経営会議での審議を経て取締役会に報告され、管理状況等を相互に監視し、業務の執行の適正化及び効率化を確保する体制をとる。**
- **経営執行にあたり、経営会議の審議を経て取締役会において経営会議、取締役会において中期経営計画が承認され、承認された経営計画に基づく部門毎の年度業務計画を、各部門を管掌する取締役が策定する。**
- **各部門を管掌する取締役が効率的に部門の業務管理を行う。**
- **月次業績の管理を実施し、予算統制等によるPDCAサイクルの充実を図り、効率的な体制を維持する。**

○　当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- **子会社に関する重要事項は、当社の取締役会において審議し、また、子会社へのコンプライアンスプログラムの展開を図る。**
- **子会社で生じた重要なコンプライアンス等に関する問題が速やかに当社に報告され、適切な対応が可能となる体制を整備する。**

  1)取締役を子会社の取締役として派遣し、経営の監督を行う。

  2)企業集団としてのコンプライアンス確保のため、当社の「コンプライアンス規程」、「内部監査規程」、「リスクアセスメント実施手順」及び「行動基準」を子会社と共有し、行動基準を指針として定期的にコンプライアンス教育及び経営モニタリングを実施する。

  3)子会社の業績及び重要事項に関しては、子会社の取締役として派遣した当社取締役が当社の経営会議に報告し、審議する。

○　監査役の監査体制に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

・　監査役がその職務を補助すべき使用人(以下、「補助使用人」)の設置を求めたときに、迅速な対応ができるようにし、その扱いについては次の通りとする。

1)監査役から要請のある場合は補助使用人を配置する。

2)補助使用人がその業務に当たる際の取締役からの独立性を確保するため、人事について取締役は監査役と協議する。

3)補助使用人の当該職務に関する指揮命令権は監査役に属するものとし、異動、考課、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施する。

・　当社および子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

1)当社及び子会社の取締役または使用人は、監査役に対し、法令・定款に違反する事実、当社及び当社グループ(親会社及び親会社の関連会社を含む)に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、コンプライアンス状況、リスク管理状況、内部通報状況等の重要な事項について報告する。

2)取締役及び使用人は定期的に開催される取締役会等重要な会議において随時業務の執行状況及び結果について報告を行う。

3)監査役は上記の報告を受け、必要に応じて迅速に提言する。

4)監査役に報告を行った取締役及び使用人もしくは子会社の取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取扱いを受けないことを周知、徹底する。

・　監査役の執務について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

取締役は、監査役の職務の執行に協力し監査の実行を担保するため、監査費用のための予算措置を行い、監査役の職務の執行に係る費用等の支払いを行う。

・　その他監査の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務遂行の環境を整備する。

1)取締役会、経営会議等の重要な会議に監査役が出席する。

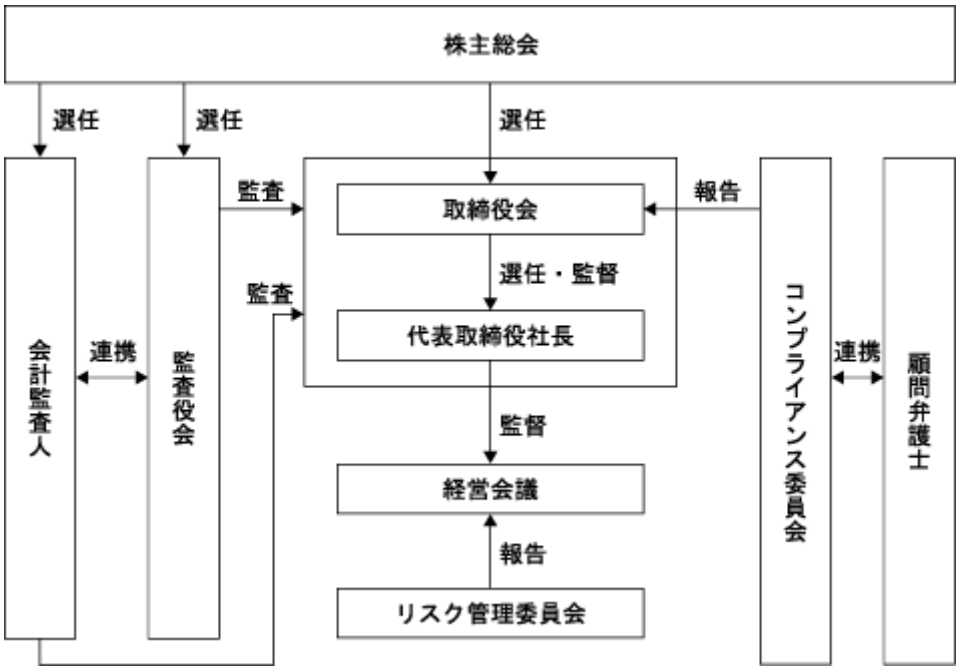
2)社長と監査役は、相互の意見交換を図るため、３ヶ月に１度定期的に会合を持つ。

3)監査役は会計監査人及び内部監査員と定期及び随時情報の交換を行い連携することにより、監査の実効性を確保する。

4)監査役は「監査役監査規程」及び「監査役監査基準」に基づき適切に監査し、取締役及び使用人は監査役の監査に協力する。

5)監査役または監査役会からの報告、助言または勧告に対して、取締役はこれを真摯に受止め、改善を要するものについては、その結果を監査役または監査役会に報告するものとする。

また、当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査・監査役監査・会計監査は、監査の計画から監査報告に至るまでの情報交換を適時行い、相互の連携を図っております。

内部監査については、内部監査員４名を指名し各部署の監査を随時実施しております。

監査役監査については、常勤監査役、非常勤監査役が取締役会及び経営会議に出席するほか、常勤監査役は、社内各部門との日常コミュニケーションを通じて、監査の実効性を高めております。

会計監査については、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定有限責任社員　業務執行社員　中嶋　　歩
指定有限責任社員　業務執行社員　山下　和俊
指定有限責任社員　業務執行社員　田辺　拓央

監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、その他３名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の安藤誠悟氏は、弁護士として豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営に対する重要な意思決定及び業務執行の監督に寄与して頂けるものと判断しております。また、当社は同氏が所属するアンビシャス総合法律事務所と顧問弁護士契約を締結しておりますが、当該顧問弁護士報酬は僅少であり、同氏が社外取締役職務を遂行できる十分な独立性の確保を阻害する利害関係はないと判断しております。

社外監査役の２氏と当社の間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、経営監視機能の客観性及び中立性を保持しております。

社外監査役の小町信哉氏は、これまで培ってきた豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営全般の監視と有効な助言を頂けるものと判断しております。

社外監査役の大浦崇志氏は、公認会計士として豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営全般の監視と有効な助言を頂けるものと判断しております。

⑤ 役員報酬等

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役　５名　45,512千円(社外取締役２名は無報酬です)

監査役　２名　13,440千円(うち社外監査役　１名　3,840千円また社外監査役１名は無報酬です)

(注) １　上記支給額には、当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額を含んでおります。
２　上記支給額には、当事業年度中に支給した退職慰労金は含まれておりません。
３　取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
４　取締役の報酬限度額は、昭和56年12月25日開催の第36回定時株主総会決議において月額8,000千円と決議いただいております。
５　監査役の報酬限度額は、昭和62年12月23日開催の第42回定時株主総会決議において月額2,100千円と決議いただいております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
6,800	―	6,800	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

第５ 【経理の状況】

１ 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(平成27年１月１日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準　　1.0 %
② 売上高基準　　1.4 %
③ 利益基準　　1.2 %
④ 利益剰余金基準　　0.3 %

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,569	598,277
売掛金	※1 2,340,085	※1 2,228,472
商品及び製品	411,363	437,702
仕掛品	11,312	8,831
原材料及び貯蔵品	347,051	380,153
前払費用	5,538	6,179
繰延税金資産	34,707	40,296
未収入金	38,902	273,417
預け金	※1 300,000	―
その他	4,556	3,114
流動資産合計	4,174,086	3,976,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,635,575	2,691,026
減価償却累計額	△2,018,471	△2,057,763
建物（純額）	617,103	633,263
構築物	3,023,781	2,973,333
減価償却累計額	△2,671,818	△2,636,562
構築物（純額）	351,963	336,770
機械及び装置	15,439,604	※2 13,059,561
減価償却累計額	△13,546,297	△10,908,243
機械及び装置（純額）	1,893,306	2,151,317
車両運搬具	3,349	3,944
減価償却累計額	△3,087	△3,323
車両運搬具（純額）	261	621
工具、器具及び備品	233,406	242,167
減価償却累計額	△204,388	△212,484
工具、器具及び備品（純額）	29,017	29,682
土地	1,274,637	1,274,637
建設仮勘定	39,186	17,838
有形固定資産合計	4,205,476	4,444,130
無形固定資産		
ソフトウエア	10,065	17,468
電気供給施設利用権	2,119	2,008
電話加入権	1,300	1,300
無形固定資産合計	13,485	20,777
投資その他の資産		
投資有価証券	108,990	109,346
関係会社株式	1,500	1,500
出資金	5,414	2,674
従業員に対する長期貸付金	60	―
敷金	835	835

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産	20,796	31,173
投資その他の資産合計	137,596	145,530
固定資産合計	4,356,558	4,610,438
資産合計	8,530,645	8,586,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 929,296	※1 1,064,577
短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	110,600	85,600
未払金	232,244	195,488
未払費用	26,811	26,963
前受収益	1,325	2,275
未払法人税等	121,502	119,538
賞与引当金	36,000	36,000
未払消費税等	60,748	23,850
預り金	24,486	26,034
設備関係未払金	200,126	129,953
その他	207	306
流動負債合計	1,833,350	1,800,589
固定負債		
長期借入金	260,200	174,600
退職給付引当金	366,933	356,336
役員退職慰労引当金	12,540	11,444
環境対策引当金	—	21,850
長期預り保証金	154,988	155,919
資産除去債務	11,928	11,969
固定負債合計	806,591	732,119
負債合計	2,639,942	2,532,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,519	1,224,519
資本剰余金		
資本準備金	138,579	138,579
資本剰余金合計	138,579	138,579
利益剰余金		
利益準備金	255,400	255,400
その他利益剰余金		
特別償却準備金	168,958	152,021
固定資産圧縮積立金	70,948	69,243
別途積立金	3,050,000	3,200,000
繰越利益剰余金	949,426	980,094
利益剰余金合計	4,494,733	4,656,759
株主資本合計	5,857,832	6,019,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,871	34,317
評価・換算差額等合計	32,871	34,317
純資産合計	5,890,703	6,054,175
負債純資産合計	8,530,645	8,586,885

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日)
売上高		
製品売上高	※6 6,298,107	※6 5,878,342
商品売上高	※6 1,113,888	※6 1,387,030
その他の事業売上高	※6 177,548	※6 193,138
売上高合計	7,589,544	7,458,511
売上原価		
製品期首たな卸高	341,701	357,388
当期製品製造原価	※1 4,836,723	※1 4,516,325
製品期末たな卸高	357,388	375,903
製品他勘定振替高	3,942	1,718
製品売上原価	4,817,094	4,496,093
商品期首たな卸高	14,971	12,816
当期商品仕入高	864,224	1,096,445
商品期末たな卸高	12,816	21,218
商品他勘定振替高	―	4
商品売上原価	866,378	1,088,039
その他の事業売上原価	97,721	109,737
売上原価合計	5,781,194	5,693,869
売上総利益	1,808,350	1,764,641
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 849,814	※2 804,805
一般管理費	※1,※3 381,795	※1,※3 383,134
販売費及び一般管理費合計	1,231,610	1,187,940
営業利益	576,740	576,701
営業外収益		
受取利息	935	646
受取配当金	2,738	3,051
受取賃貸料	16,774	16,993
業務受託料	4,416	4,234
その他	5,039	6,563
営業外収益合計	29,904	31,489
営業外費用		
支払利息	3,096	2,864
その他	3,268	544
営業外費用合計	6,365	3,409
経常利益	600,279	604,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,277	―
受取補償金	12,344	―
補助金収入	32,553	―
特別利益合計	49,175	―
特別損失		
固定資産除却損	※5 17,385	※5 122,110
環境対策引当金繰入額	―	21,850
特別損失合計	17,385	143,960
税引前当期純利益	632,068	460,820
法人税、住民税及び事業税	124,000	166,000
法人税等調整額	117,808	△14,147
法人税等合計	241,808	151,852
当期純利益	390,260	308,968

【製品製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		1,738,240	35.3	1,610,494	35.1
Ⅱ　労務費		683,917	13.9	665,138	14.5
Ⅲ　経費		2,501,623	50.8	2,316,523	50.4
(内支払電力料)		(1,437,917)		(1,224,443)	
当期総製造費用		4,923,781	100.0	4,592,156	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,910		11,312	
期首半製品たな卸高		37,955		40,288	
合計		4,973,647		4,643,757	
期末仕掛品たな卸高		11,312		8,831	
期末半製品たな卸高		40,288		40,581	
控除項目	＊１	85,323		78,018	
当期製品製造原価		4,836,723		4,516,325	

(注) ＊１　控除項目の主なものは、廃材等の売却額であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、要素別、工程別原価計算の方法を採用しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年１月１日　至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,224,519	138,579	255,400		48,141	2,980,000	967,873	4,251,415	5,614,514	27,732	5,642,247
当期変動額											
剰余金の配当							△146,942	△146,942	△146,942		△146,942
当期純利益							390,260	390,260	390,260		390,260
特別償却準備金の積立				168,958			△168,958	―			
特別償却準備金の取崩											
税率変更による準備金の調整額											
固定資産圧縮積立金の積立					28,328		△28,328	―			
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,521		5,521	―			
税率変更による積立金の調整額											
別途積立金の積立						70,000	△70,000	―			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										5,138	5,138
当期変動額合計	―	―	―	168,958	22,806	70,000	△18,447	243,317	243,317	5,138	248,456
当期末残高	1,224,519	138,579	255,400	168,958	70,948	3,050,000	949,426	4,494,733	5,857,832	32,871	5,890,703

当事業年度(自 平成27年１月１日　至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,224,519	138,579	255,400	168,958	70,948	3,050,000	949,426	4,494,733	5,857,832	32,871	5,890,703
当期変動額											
剰余金の配当							△146,942	△146,942	△146,942		△146,942
当期純利益							308,968	308,968	308,968		308,968
特別償却準備金の積立											
特別償却準備金の取崩				△24,136			24,136	―			
税率変更による準備金の調整額				7,199			△7,199	―			
固定資産圧縮積立金の積立											
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,051		5,051	―			
税率変更による積立金の調整額					3,346		△3,346	―			
別途積立金の積立						150,000	△150,000	―			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										1,446	1,446
当期変動額合計	―	―	―	△16,936	△1,704	150,000	30,667	162,026	162,026	1,446	163,472
当期末残高	1,224,519	138,579	255,400	152,021	69,243	3,200,000	980,094	4,656,759	6,019,858	34,317	6,054,175

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	632,068	460,820
減価償却費	423,436	484,017
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,000	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△13,546	△10,597
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11,466	△1,096
環境対策引当金の増減額（△は減少）	―	21,850
受取利息及び受取配当金	△3,674	△3,698
支払利息	3,096	2,864
固定資産売却損益（△は益）	△4,277	―
固定資産除却損	17,385	122,110
受取補償金	△12,344	―
補助金収入	△32,553	―
売上債権の増減額（△は増加）	△101,473	111,612
たな卸資産の増減額（△は増加）	△128,146	△56,960
仕入債務の増減額（△は減少）	△193,652	135,281
未払消費税等の増減額（△は減少）	48,001	△36,897
その他	34,042	△8,247
小計	654,897	1,221,058
利息及び配当金の受取額	3,678	3,704
利息の支払額	△2,319	△1,915
法人税等の支払額	△154,980	△166,667
補償金の受取額	12,344	―
補助金の受取額	32,553	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,173	1,056,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預け入れによる支出	△900,000	△500,000
預け金の払い戻しによる収入	900,000	800,000
補助金の受取額	―	8,600
固定資産の取得による支出	△774,684	△1,182,459
固定資産の売却による収入	17,786	―
固定資産の除却による支出	△8,851	△6,500
投資有価証券の取得による支出	△695	△729
貸付金の回収による収入	220	60
その他	40	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,183	△881,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	―
長期借入金の返済による支出	△99,200	△110,600
配当金の支払額	△146,847	△146,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,952	△257,443
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△186,057	△82,292
現金及び現金同等物の期首残高	866,627	680,569
現金及び現金同等物の期末残高	680,569	598,277

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	**３年～50年**
機械及び装置	**５年～17年**

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

国庫補助金の会計方針の変更

国庫補助金は従来、積立金方式による会計処理を行っておりましたが、当事業年度より補助金に相当する金額を固定資産の取得価額から控除する直接減額方式による方法に変更しております。

この変更は、当事業年度において、当社の主力設備である電解槽の更新に際して多額の補助金が交付されることから、設備に対する補助金の性格を改めて見直したところ、積立金方式を採用することにより一時に収益認識するよりも、直接減額方式を採用することにより使用期間に渡って規則的に収益認識する方が、より当該設備使用の実態に即した適切な期間損益に資すると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は10,250千円、補助金収入は246,000千円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は10,250千円増加し、税引前当期純利益は235,750千円減少しております。なお、会計方針の変更による遡及額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成27年12月28日）

（１）概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

②（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件

③（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積もり可能期間に関する取扱い

⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

（２）適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※１　関係会社に対する注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
売掛金	333,081千円	297,830千円
買掛金	307,119千円	494,512千円
預け金	300,000千円	―千円

※２　当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置246,000千円であります。

(損益計算書関係)

※１　研究開発費の総額

	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	56,571千円	55,873千円

※２　販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
運送費	836,265千円	791,455千円

※３　一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
役員報酬	51,630千円	51,480千円
給与・賞与	140,495千円	143,976千円
賞与引当金繰入	6,685千円	6,811千円
退職給付費用	6,347千円	5,898千円
役員退職慰労引当金繰入	7,689千円	7,472千円
減価償却費	14,166千円	15,140千円

※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
土地	4,277千円	－千円

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
建物	141千円	－千円
構築物	8,557千円	－千円
機械及び装置	8,200千円	122,110千円
工具、器具及び備品	486千円	－千円

※６　関係会社に対する注記

関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
関係会社売上高	2,910,761千円	2,768,852千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,490,387	―	―	24,490,387

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年３月26日定時株主総会	普通株式	146,942	6.00	平成25年12月31日	平成26年３月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年３月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,942	6.00	平成26年12月31日	平成27年３月25日

当事業年度(自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,490,387	―	―	24,490,387

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年３月24日定時株主総会	普通株式	146,942	6.00	平成26年12月31日	平成27年３月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年３月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,942	6.00	平成27年12月31日	平成28年３月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	680,569千円	598,277千円
現金及び現金同等物	680,569千円	598,277千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
１年以内	1,529	1,529
１年超	2,293	764
合計	3,823	2,293

(金融商品関係)

１　金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部が主要取引先の状況をモニタリングし、入金を確認する総務部と連携を取りながらリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、全て１年以内の支払期限であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であります。

２　金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注２)参照)。

前事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	680,569	680,569	―
(2) 売掛金	2,340,085	2,340,085	―
(3) 預け金	300,000	300,000	―
(4) 投資有価証券	94,870	94,870	―
資産計	3,415,525	3,415,525	―
(5) 買掛金	929,296	929,296	―
(6) 短期借入金	90,000	90,000	―
(7) 未払金	232,244	232,244	―
(8) 設備関係未払金	200,126	200,126	―
(9) 長期借入金(１年内返済予定を含む)	370,800	371,117	317
負債計	1,822,468	1,822,785	317

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 買掛金 (6) 短期借入金 (7) 未払金 (8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、一部の長期借入金における金利スワップを内包している複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価にあわせて記載しております。

当事業年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	598,277	598,277	―
(2) 売掛金	2,228,472	2,228,472	―
(3) 投資有価証券	95,226	95,226	―
資産計	2,921,976	2,921,976	―
(4) 買掛金	1,064,577	1,064,577	―
(5) 短期借入金	90,000	90,000	―
(6) 未払金	195,488	195,488	―
(7) 設備関係未払金	129,953	129,953	―
(8) 長期借入金(１年内返済予定を含む)	260,200	260,376	176
負債計	1,740,219	1,740,396	176

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金 (5) 短期借入金 (6) 未払金 (7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、一部の長期借入金における金利スワップを内包している複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価にあわせて記載しております。

(注２)時価を把握するのが極めて困難とみとめられる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式(*1)	15,620	15,620
長期預り保証金(*2)	154,988	155,919

（＊１）非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

（＊２）長期預り保証金は、販売代理店から受け取っている営業保証金であり、返還までの期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注３)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	680,569	―	―	―
売掛金	2,340,085	―	―	―
預け金	300,000	―	―	―
合計	3,320,654	―	―	―

当事業年度(平成27年12月31日)

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	598,277	―	―	―
売掛金	2,228,472	―	―	―
合計	2,826,750	―	―	―

(注４) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	90,000	―	―	―	―	―
長期借入金	110,600	85,600	65,600	45,600	30,600	32,800
長期預り保証金	―	―	―	―	―	154,988
合計	200,600	85,600	65,600	45,600	30,600	187,788

当事業年度(平成27年12月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	90,000	―	―	―	―	―
長期借入金	85,600	65,600	45,600	30,600	25,600	7,200
長期預り保証金	―	―	―	―	―	155,919
合計	175,600	65,600	45,600	30,600	25,600	163,119

(有価証券関係)

1　子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式1,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2　その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94,870	43,986	50,884
	小計	94,870	43,986	50,884
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		94,870	43,986	50,884

(注)　非上場株式(貸借対照表計上額 14,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	95,226	44,715	50,511
	小計	95,226	44,715	50,511
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		95,226	44,715	50,511

(注)　非上場株式(貸借対照表計上額 14,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2　簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	380,480	366,933
退職給付費用	38,833	36,701
退職給付の支払額	△37,253	△30,524
制度への拠出額	△15,127	△16,774
退職給付引当金の期末残高	366,933	356,336

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	740,196	707,718
年金資産	△373,262	△351,382
	366,933	356,336
退職給付引当金	366,933	356,336
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,933	356,336

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　前事業年度38,833千円　当事業年度36,701千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	12,744千円	11,818千円
退職給付引当金	129,894千円	114,557千円
減価償却超過額	28,264千円	20,480千円
未払事業税	8,789千円	9,779千円
その他	26,213千円	36,788千円
繰延税金資産小計	205,905千円	193,424千円
評価性引当額	△759千円	△687千円
繰延税金資産合計	205,145千円	192,736千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	92,587千円	72,160千円
固定資産圧縮積立金	38,878千円	32,763千円
その他有価証券評価差額金	18,013千円	16,193千円
その他	163千円	147千円
繰延税金負債合計	149,642千円	121,265千円
繰延税金資産の純額	55,503千円	71,470千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	―%	35.4%
(調整)		
住民税均等割等	―%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―%	1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	―%	0.4%
税額控除	―%	△5.1%
その他	―%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	―%	32.9%

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第９号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第２号)が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年１月１日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年１月１日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年１月１日以降のものについては32.1%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,303千円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が1,687千円、法人税等調整額が7,990千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1　当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づく、建物を解体する際にアスベストを除去するための費用であります。

2　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積もり、割引率は0.34%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
期首残高	11,888千円	11,928千円
時の経過による調整額	40千円	40千円
期末残高	11,928千円	11,969千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	2,910,761	化学品事業
ソーダニッカ株式会社	2,045,046	化学品事業

当事業年度(自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	2,768,852	化学品事業
ソーダニッカ株式会社	1,986,569	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）　財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	旭硝子㈱	東京都千代田区	90,873	ガラス・化学製品ほかの製造販売	(被所有)直接51.0	製品・商品等の販売及び原材料の仕入 資金の預託 役員の兼任	製品・商品等の販売	2,910,761	売掛金	333,081
							資金の預入	900,000		
							資金の払戻	900,000	預け金	300,000
							利息の受取	795		
							商品・原材料の仕入	987,383	買掛金	297,950

(注) 1　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。
商品・原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。
資金の預託に係る利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	旭硝子㈱	東京都千代田区	90,873	ガラス・化学製品ほかの製造販売	(被所有)直接51.0	製品・商品等の販売及び原材料の仕入 資金の預託 役員の兼任	製品・商品等の販売	2,768,852	売掛金	297,830
							資金の預入	500,000		
							資金の払戻	800,000		
							利息の受取	502		
							商品・原材料の仕入	1,211,657	買掛金	475,653
									未払金	1,774

(注) 1　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。
商品・原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。
資金の預託に係る利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（2）　財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ＡＧＣファイナンス㈱	東京都千代田区	800	ファクタリング業務	―	ファクタリング取引	営業債権のファクタリング	3,123,877	売掛金	562,188

(注) 1　上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
当社の営業債権に関し、当社、旭硝子㈱、ＡＧＣファイナンス㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング形式による決済を行っております。

当事業年度(自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ＡＧＣファイナンス㈱	東京都千代田区	800	ファクタリング業務	―	ファクタリング取引	営業債権のファクタリング	3,029,874	売掛金	512,199
親会社の子会社	ＡＧＣエンジニアリング㈱	千葉県千葉市	300	機器・装置の製作及びメンテナンス	―	設備工事	設備工事	780,930	未払金	37,508

(注) １　上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)当社の営業債権に関し、当社、旭硝子㈱、ＡＧＣファイナンス㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング形式による決済を行っております。
(2)工事代金については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

旭硝子㈱（東京証券取引所に上場)

(１株当たり情報)

項目	前事業年度(自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日)	当事業年度(自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日)
１株当たり純資産額	240円53銭	247円20銭
１株当たり当期純利益金額	15円93銭	12円61銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(平成26年12月31日)	当事業年度(平成27年12月31日)
純資産の部の合計額（千円)	5,890,703	6,054,175
普通株式に係る純資産額(千円)	5,890,703	6,054,175
期末の普通株式の発行済株式数(株)	24,490,387	24,490,387

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日)	当事業年度(自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	390,260	308,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,260	308,968
普通株式の期中平均株式数(株)	24,490,387	24,490,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱北洋銀行	87,000	36,627
		ソーダニッカ㈱	67,000	34,974
		日本製紙㈱	5,200	10,212
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ(優先株)	20,000	10,000
		エア・ウォーター㈱	5,036.196	9,850
		北海道空港㈱	100	4,000
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ	8,000	1,984
		㈱みずほフィナンシャルグループ	6,480	1,577
		㈱室蘭民報社	2,000	100
		三光化学工業㈱	300	15
		㈱化学工業日報社	200	5
合計			201,316.196	109,346

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,635,575	55,451	―	2,691,026	2,057,763	39,292	633,263
構築物	3,023,781	18,457	68,905	2,973,333	2,636,562	33,650	336,770
機械及び装置	15,439,604	1,037,247	3,417,290	13,059,561	10,908,243	396,912	2,151,317
車両運搬具	3,349	595	―	3,944	3,323	235	621
工具、器具及び備品	233,406	9,983	1,222	242,167	212,484	9,317	29,682
土地	1,274,637	―	―	1,274,637	―	―	1,274,637
建設仮勘定	39,186	17,838	39,186	17,838	―	―	17,838
有形固定資産計	22,649,540	1,139,573	3,526,604	20,262,509	15,818,378	479,408	4,444,130
無形固定資産							
ソフトウエア	―	―	―	64,658	47,190	4,497	17,468
電気供給施設利用権	―	―	―	2,221	212	111	2,008
電話加入権	―	―	―	1,300	―	―	1,300
無形固定資産計	―	―	―	68,180	47,403	4,608	20,777

(注) 1　当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

[増加]

機械及び装置	幌別事業所クロレート電解設備	85,678千円
	苫小牧事業所ＩＭ電解設備	586,448
	苫小牧事業所受変電設備	240,355

[減少]

機械及び装置	苫小牧事業所ＩＭ電解設備	2,431,789千円
	苫小牧事業所受変電設備	687,093

2　国庫補助金による圧縮記帳額を当期減少額に含めております。

機械及び装置	苫小牧事業所ＩＭ電解設備及び受変電設備	246,000千円

3　無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の１以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	90,000	0.43	―
１年以内に返済予定の長期借入金	110,600	85,600	0.481	―
１年以内に返済予定のリース債務	―		―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	260,200	174,600	0.484	平成29年12月20日～ 平成33年３月31日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	―		―	―
その他有利子負債 (長期預り保証金)	154,988	155,919	0.6	―
合計	615,788	506,119	―	―

(注)1　平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	65,600	45,600	30,600	25,600

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	36,000	36,000	36,000	―	36,000
役員退職慰労引当金	12,540	7,472	8,568	―	11,444
環境対策引当金	―	21,850	―	―	21,850

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第８条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成27年12月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,365
普通預金	596,911
合計	598,277

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ㈱	539,250
ＡＧＣファイナンス㈱	512,199
旭硝子㈱	297,830
道都化学産業㈱	263,559
十全㈱	207,948
その他	407,683
合計	2,228,472

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社を含む)

当期首残高 (A) (千円)	当期売上高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}\times\frac{365}{(B)}$
2,166,745	7,458,511	7,561,855	2,063,400	78.6	103.5

(注) (A) 当期首残高及び (D) 当期末残高は消費税等相当額をそれぞれ控除しております。

③　商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
一般用塩	20,316
その他	902
小計	21,218
製品	
液体苛性ソーダ	160,138
ノースクリア	50,234
クロレート	34,990
ノースパック	31,039
珪酸ソーダ	22,777
合成塩酸	17,088
その他	59,633
小計	375,903
半製品	
塩素酸ソーダ	34,907
その他	5,674
小計	40,581
合計	437,702

④　仕掛品

品名	金額(千円)
精製塩水	8,831

⑤　原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原料塩	253,829
買付クロレート	20,037
石灰石	17,909
カレット	13,852
濃硫酸	4,394
その他	22,372
小計	332,395
貯蔵品	
電槽及び整流器有価物	20,713
予備品	9,882
原油	3,944
キレート樹脂	2,224
珪酸ソーダ用ドラム缶	1,875
その他	9,117
小計	47,757
合計	380,153

⑥　買掛金

相手先		金額(千円)
旭硝子㈱	(注) 1	475,653
北海道電力㈱	(注) 2	121,903
ソーダニッカ㈱	(注) 1	90,596
三井物産㈱	(注) 1	37,994
石油資源開発㈱	(注) 1	30,378
その他		308,051
合計		1,064,577

(注) 1　原材料ほか
　　2　電力料

(3) **【その他】**

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	１株券・10株券・100株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券
剰余金の配当の基準日	６月30日、12月31日
１単元の株式数	―
株式の名義書換え	
取扱場所	苫小牧市字沼ノ端134番地122　北海道曹達株式会社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	―
株主名簿管理人	―
取次所	―
買取手数料	―
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の７第１項の適用がありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第70期(自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日)平成27年３月25日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第71期中(自　平成27年１月１日　至　平成27年６月30日)平成27年９月25日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年３月22日

北海道曹達株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　嶋　　歩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　下　和　俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　辺　拓　央	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道曹達株式会社の平成27年１月１日から平成27年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道曹達株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。